

計算書類に対する注記(法人全体用)

- 1 継続事業の前提に関する注記
なし
- 2 重要な会計方針
 - 1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終原価仕入法によっている。
 - 2) 固定資産の減価償却の方法
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっている。
 - 3) 退職給付引当金の計上基準
職員の退職に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - 4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- 3 重要な会計方針の変更
なし
- 4 法人で採用する退職給付制度
 - 1) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - 2) 一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する社会福祉施設従事者退職共済会制度
- 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
 - 1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - 2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
 - 3) 拠点区分におけるサービス区分の内容
障害者支援施設科長の郷拠点区分
 - ①法人本部「佳松会」
 - ②生活介護「科長の郷」
 - ③施設入所支援「科長の郷」
 - ④短期入所事業「科長の郷」
 - ⑤共同生活援助「しながの舎」
 - ⑥一般相談支援事業「生活支援相談室しなが」
 - ⑦特定相談支援事業「生活支援相談室しなが」
 - ⑧障害児相談支援事業「生活支援相談室しなが」
 - ⑨日中一時支援事業「科長の郷」
- 6 基本財産の増減の内容及び金額

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	181,800,400	0	0	181,800,400
建物	583,591,752	936,746	0	584,528,498
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	766,392,152	936,746	0	767,328,898

7	会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし	
8	担保に供している資産 1) 担保に供されている資産 該当なし	0円
	計	0円
	2) 担保している債務の種類及び金額 該当なし	0円
	計	0円

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上間接法で表示している為、記載省略。

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
貸借対照表上間接法で表示している為、記載省略。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

単位：円

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
なし	0	0	0
合 計	0	0	0

12 関連当事者との取引内容

単位：円

種類	法人等の 名称	住所	資産 総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

13 重要な偶発債務
なし

14 重要な後発事象
なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし

16 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
なし